

日本経済『大転換』ファンド 〈愛称：グレート・ローテーション〉

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月13日

第38期	決算日：2022年12月12日	
第39期	償還日：2023年3月13日	
償還日 (2023年3月13日)	償還価額	10,791.37円
	純資産総額	598百万円
第38期～ 第39期	騰落率	0.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

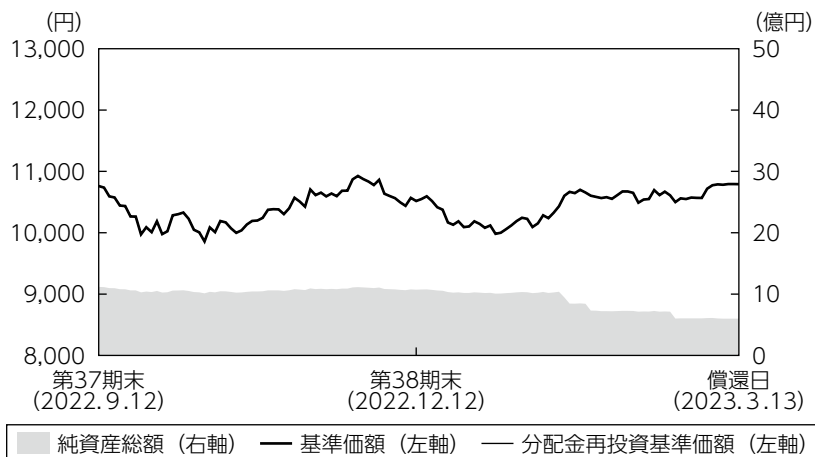
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第38期首： 10,762円
償還日： 10,791.37円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、米国の金融引き締めによる景気後退懸念や日銀の金融政策の修正を受けて、株式市場は一時的に下落する場面があったものの、日銀の政策修正に対する過度な警戒感の後退、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業への改善を求める方針などがサポート材料となり、国内株式市場がレンジでの推移となったこと、および日本政府による経済政策の恩恵を受けると考えられる銘柄群に選別投資を行ったことから、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドは設定来で、145.9%上昇しました。（分配金再投資ベース、設定来の分配金9,000円）。

設定来は、日本経済の再生を目的とした「金融政策」、「財政政策」、「成長戦略」に焦点を当てた経済政策による景況感の回復や円安進行により国内株式市場は上昇傾向となり、その後は中国の景気後退懸念や米中貿易摩擦、コロナ禍を受けて軟調な推移となる局面もありましたが、世界的に金融緩和策が実施されたことなどを背景に上昇しました。そのような環境下で、日本政府による経済政策の恩恵の大きい銘柄群に投資を行ったことから、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	(2022年9月13日～2023年3月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	90円	0.866%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,422円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(44)	(0.422)	
(販売会社)	(44)	(0.422)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	10	0.092	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.092)	
合計	100	0.959	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

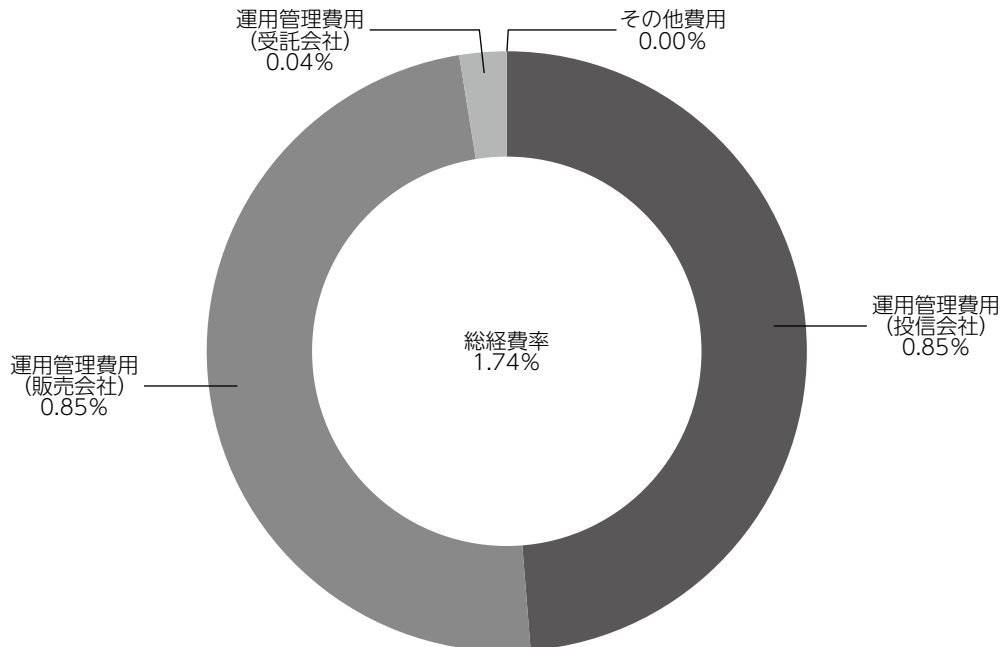
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



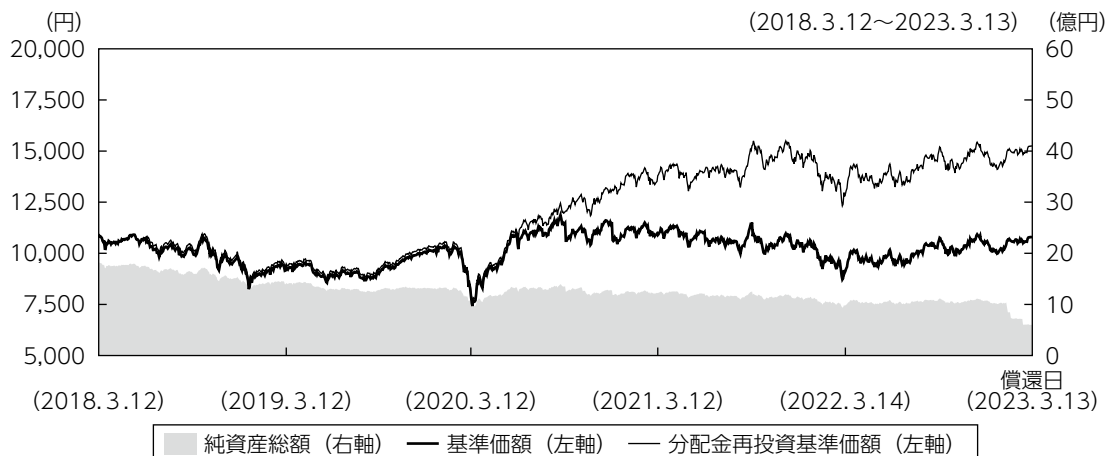
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年3月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年3月12日 期首	2019年3月12日 決算日	2020年3月12日 決算日	2021年3月12日 決算日	2022年3月14日 決算日	2023年3月13日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,782	9,309	7,973	10,888	9,132	(償還価額) 10,791.37
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	200	0	2,400	1,200	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△12.0	△14.4	69.8	△6.5	18.2
純資産総額 (百万円)	1,810	1,416	1,012	1,219	982	598

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

設定来の投資環境

設定から2015年7月までは、政府による経済政策への期待から上昇傾向となりました。その後、中国経済の先行き懸念などから株式市場は調整局面となりましたが、2016年11月以降は米国のトランプ大統領による経済政策への期待などから、再度上値を追う展開となりました。2018年以降は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的な流行が相場の重石となりましたが、各国政府や中央銀行による緩和的な金融政策を受けて、株式市場は上昇しました。

設定来のポートフォリオについて

投資テーマに沿い、政府による政策発動局面に応じて「財政政策」、「金融政策」、「成長戦略」の中から最も適切だと判断した政策の関連銘柄をファンドの中心に位置付けました。信託期間の後半にかけては成長戦略関連を高ウェイトとし、ファンドの中心に位置付けたことから、業種別では、電気機器や情報・通信業を高ウェイトとする一方で、輸送用機器や食料品は限定的なウェイトに留める運営を行いました。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第38期
	2022年9月13日 ～2022年12月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,115円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

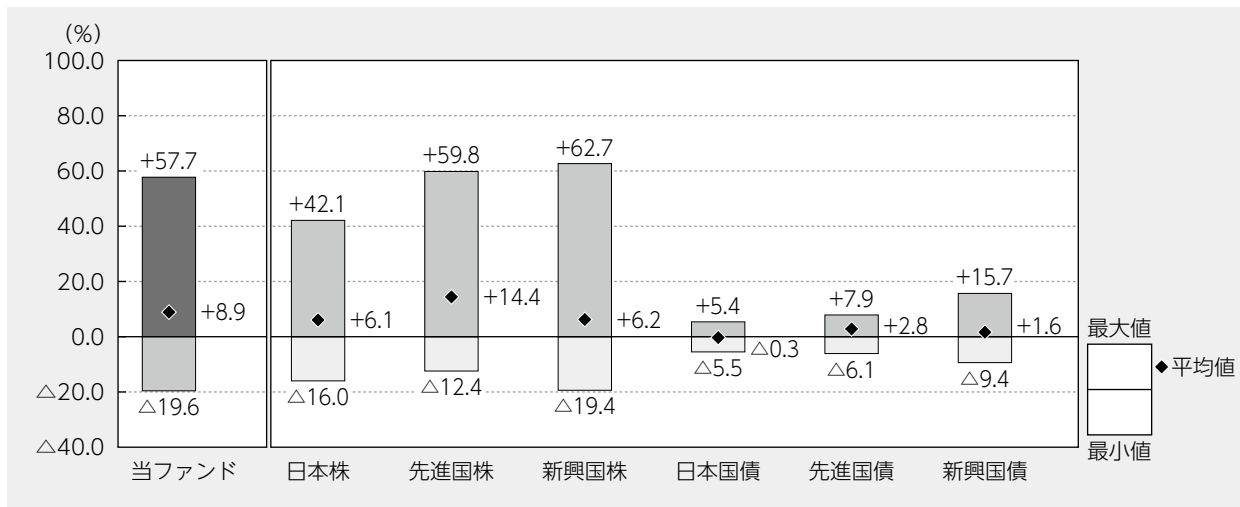
（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。</p> <p>各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年3月～2023年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

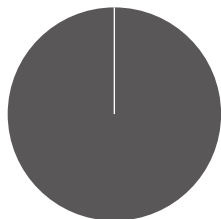
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年3月13日現在）

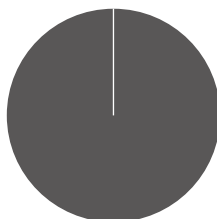
当ファンドに組入れておりました有価証券は作成中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



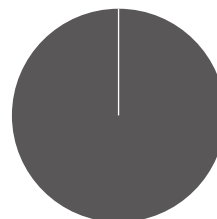
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第38期末	償還時
	2022年12月12日	2023年3月13日
純資産総額	1,071,172,400円	598,705,130円
受益権総口数	1,018,478,506口	554,800,154口
1万口当たり基準（償還）価額	10,517円	10,791.37円

(注) 第38期～償還時における追加設定元本額は1,589,831円、同解約元本額は484,614,679円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

